

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

東

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6460 URL <https://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 里見 治紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6864-2400
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 467,896 | 20.1 | 56,836 | 21.5 | 59,778 | 20.8 | 33,055 | △28.0 |
| 2023年3月期 | 389,635 | 21.4 | 46,789 | 46.0 | 49,473 | 48.4 | 45,938 | 24.1 |

(注) 包括利益 2024年3月期 52,720百万円 (1.3%) 2023年3月期 52,057百万円 (32.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産当期純利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|-----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 150.75 | 149.98 | 9.6 | 5.7 | 12.1 |
| 2023年3月期 | 208.07 | 207.13 | 14.7 | 9.8 | 12.0 |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2,029百万円 2023年3月期 △520百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 653,994 | 357,702 | 54.6 | 1,652.29 |
| 2023年3月期 | 501,566 | 331,347 | 66.0 | 1,498.75 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 356,919百万円 2023年3月期 330,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 65,833 | △113,509 | 79,786 | 219,810 |
| 2023年3月期 | 44,704 | △2,351 | △15,358 | 179,509 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | — | 20.00 | — | 39.00 | 59.00 | 13,024 | 28.4 | 4.2 |
| 2024年3月期 | — | 23.00 | — | 27.00 | 50.00 | 10,910 | 33.2 | 3.2 |
| 2025年3月期(予想) | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | | 27.7 | |

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 445,000 | △4.9 | 45,000 | △20.8 | 48,000 | △19.7 | 39,000 | 18.0 | 180.54 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期 | 241,229,476株 | 2023年3月期 | 241,229,476株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期 | 25,214,788株 | 2023年3月期 | 20,476,041株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年3月期 | 219,274,062株 | 2023年3月期 | 220,790,158株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 28,211 | 58.0 | 9,634 | 713.7 | 8,938 | 255.5 | 9,809 | 216.7 |
| 2023年3月期 | 17,853 | △17.8 | 1,184 | △83.1 | 2,514 | △70.2 | 3,097 | △68.9 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2024年3月期 | 44.74 | | 44.51 | | | | | |
| 2023年3月期 | 14.03 | | 13.97 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 539,132 | 237,002 | 43.8 | 1,093.68 |
| 2023年3月期 | 410,155 | 249,491 | 60.7 | 1,128.06 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 236,250百万円 2023年3月期 249,022百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年5月10日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算プレゼンテーション資料については事前にTDnet及び当社ホームページに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容（映像並びに音声）については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 7 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 7 |
| (4) 今後の見通し | 8 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 9 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (表示方法の変更) | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■全体ハイライト

2024年3月期は、遊技機事業や、コンシューマ分野において主に国内・アジア地域での販売が好調に推移したこと、また、新たにRovio Entertainment Corporationがグループ入りしたことにより、前期から大きく増収となりました。また、その結果として、営業利益及び経常利益も前期から大きく増加しております。

一方で、コンシューマ分野において、欧州スタジオを中心とする経営環境の悪化に伴い、構造改革の実施を決定したこと等により約192億円の特別損失を計上しました。その結果として、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で減益となりましたが、今後の収益性改善に向けた道筋を整えることができたと考えています。

■株主還元

当社は、DOE（株主資本配当率）3%以上または総還元性向50%以上のうち、還元額が高い方を株主還元の基準とし、配当または自己株式の取得を通して還元することとしております。この方針に沿って、2024年3月期は通期で50円（中間23円、期末27円）の配当を実施し、加えて、100億円を上限に自己株式の取得を行うことといたしました。この結果、2024年3月期の株主還元額は約209億円（内訳：配当約109億円、自己株式の取得約100億円）となり、総還元性向は約63.3%となりました。

（2025年3月期の配当予想について）

期初の配当予想は暫定的にDOE 3%の基準で算出することから、2025年3月期の配当予想は、通期で50円（中間25円、期末25円）としており、これによる株主還元額は約107億円程度となる見込みです。

なお、ご参考までに、総還元性向50%で算出した場合、本日公表の2025年3月期業績予想上の親会社株主に帰属する当期純利益は390億円であることから、この場合の還元額は約195億円となります。

※実際の株主還元額及び還元手法は、業績の進捗等によって変動する可能性があります。

■事業別ハイライト

エンタテインメントコンテンツ事業

2024年3月期は、前期比で増収・減益となりました。

増収要因につきましては、コンシューマ分野において、主に国内・アジア地域における販売好調や、Rovio Entertainment Corporationのグループ入りによるものとなります。また、減収要因につきましては、主に欧州コンシューマ分野が低調に推移したことと、それに伴い、構造改革を実施したことによるものとなります。

欧州コンシューマ分野の構造改革は、①ラインナップの絞り込み、②人員削減を含む固定費の適正化、③一部開発スタジオの売却を実施しております。結果として、エンタテインメントコンテンツ事業減収の大きな要因となりましたが、早期に構造改革を実施することで、収益性改善に向けた道筋を整えることができました。また、欧州地域の経営体制の立て直しとグローバル経営体制の強化を目的とし、欧米のパブリッシング機能を統合することで強化、効率化を図ると共に、欧州スタジオにおける開発管理機能の強化を目的として、開発・評価プロセスの見直しを実施しております。

※欧州構造改革による2024年3月期決算への影響：売上原価約66億円、特別損失約178億円。

2024年3月期は、国内スタジオ開発の新作タイトル『龍が如く8』や『ペルソナ3 リロード』が、それぞれシリーズ最速で100万本の販売を突破し、また、定番タイトルである『Football Manager 2024』や、ヴァニラウェア社が開発を手掛ける『ユニコンオーバーロード』などのタイトルも、高い評価を得ることができ、販売が好調に推移しました。また、リピート販売や既存のF2Pタイトルも底堅く推移し、2024年3月期の業績に貢献しました。

遊技機事業

遊技機事業は、当社主力タイトル『スマスロ北斗の拳』を中心に、パチスロ機の販売が好調に推移したことから、大幅な増収・増益となりました。『スマスロ北斗の拳』導入後は高い稼働水準を背景に『スマスロ北斗の拳』のレポート販売が進んだほか、複数の新作タイトルも堅調に推移しました。その結果、パチスロ販売台数は約18万台となり前期比で大幅に増加しました。一方で、パチンコ機の販売台数は約8.8万台と前期比で減少する結果となりましたが、これは、期中に販売スケジュールを見直した結果、主力タイトルを含む一部のタイトルの販売時期が2025年3月期に変更になったことが要因となっております。2024年3月期に発売した『P北斗の拳 暴凶星』などの各タイトルの販売は概ね堅調に推移しております。

リゾート事業

リゾート事業は、国内のフェニックス・シーガイア・リゾートにおいて、団体客が想定以上の回復を見せ、2期連続の黒字を達成しました。韓国・インチョンのパラダイスシティについては、日本人VIPを中心に好調に推移し、2024年3月期の持分法取込額は9億円となり、リゾート事業の黒字化に貢献いたしました。

【 新・中期計画「WELCOME TO THE NEXT LEVEL!」 】

前中期計画につきましては、Covid-19に起因するグループ構造改革からの立て直しの意味を込めて「Beyond the Status Quo」というスローガンを掲げましたが、この3ヵ年で一定の成果を挙げる事ができたと考えております。

こうした状況を受けて、2025年3月期からスタートする新・中期計画については、「WELCOME TO THE NEXT LEVEL!」というスローガンを掲げます。このフレーズは、1989年にセガが発売したゲーム機メガドライブが、北米向けにGenesisとして販売する際のプロモーションに採用されたフレーズとなります。このメガドライブは、当時、家庭用ゲーム機として他社に先駆けて16ビットCPUを搭載し、一時期は北米販売シェアでナンバー1になるなど、セガの歴史の中で、最も普及したコンソール機となります。新・中期計画では、このフレーズに表されるとおり、セガサミーグループを次のステージにレベルアップさせていくという強い意志を込めております。

新・中期計画では、目標とする経営指標として2025年3月期から2027年3月期の3ヵ年の累計で「調整後EBITDA2,300億円超」、同3ヵ年の平均で「ROE10%超」達成を目指します。

新・中期計画では、事業ポートフォリオの強化を進め、各事業の位置づけをより明確化していきます。成長投資を進める領域としては、引き続きコンシューマ分野とゲーミング事業への投資を進めます。そして、その成長投資を支えるのが、遊技機事業等から創出される豊富なキャッシュフローとなります。遊技機事業から創出されるキャッシュフローを、成長を続けるコンシューマ分野、そして新たな事業の柱を構築すべくゲーミング事業に投資をしていくことで、企業価値の向上を実現いたします。

※新・中期計画の詳細については、当社IRページをご参照ください。

<https://www.segasammy.co.jp/ja/ir/>

【2024年3月期実績】

| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前期比 | |
|---------------------|-------------|-------------|---------|-------|
| | | | 増減 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 売上高 | 389,635 | 467,896 | 78,260 | 20.1 |
| 営業利益 | 46,789 | 56,836 | 10,046 | 21.5 |
| 経常利益 | 49,473 | 59,778 | 10,304 | 20.8 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 45,938 | 33,055 | △12,883 | △28.0 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 1株当たり当期純利益 | 208.07 | 150.75 | △57.32 | △27.5 |

《エンタテインメントコンテンツ業界》

コンシューマゲーム市場におきましては、各国・地域でのインフレーションの進行等により足元の成長は踊り場を迎えております。また、人件費の上昇や開発期間の長期化等によりゲーム開発コストの上昇が続いており、こうした事業環境の変化への対応が急務となっております。

一方で、ゲームコンテンツの提供形態の多様化、新興経済圏の成長による市場顕在化が進んでいることから、全世界に向けデバイス・プラットフォームを問わず、より長期にわたってコンテンツ・サービスを提供できる環境が整い、ゲーム市場の成長に対する期待は継続しています。アミューズメント機器市場におきましては、引き続き円安に起因した原材料価格高騰の影響があるものの、プライズカテゴリーの好調は継続し、全体としては堅調に推移しております。

《遊技機業界》

パチスロ機においては、当グループの『スマスロ北斗の拳』をはじめ、スマートパチスロを中心に話題性のある機種が継続して登場していることから、高い稼働水準を維持しております。パチンコ機においては、稼働水準は引き続き低調に推移しております。一方で、2024年3月より導入が開始されたラッキートリガー搭載機種については、稼働面で好調な滑り出しとなっていること等から、今後のヒット機種登場による稼働回復が期待されます。

《リゾート業界》

国内において、社会経済活動の正常化に伴い、旅行需要に回復傾向が見られました。インバウンドについては、日本への直行便の再開や円安等が追い風となり、「訪日外国人消費動向調査」では、2023年暦年の訪日外国人旅行消費額が過去最高となる等、新型コロナウイルス感染症拡大前を上回る水準に急回復いたしました。今後も訪日外国人の更なる増加に伴い、旅行需要や宿泊需要を中心とした経済効果が期待されております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は467,896百万円（前期比20.1%増）、営業利益は56,836百万円（前期比21.5%増）、経常利益は59,778百万円（前期比20.8%増）となりました。また、欧州構造改革に伴う事業再編損など特別損失を19,279百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は33,055百万円（前期比28.0%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前期比 | |
|-----------|-------------|-------------|---------|-------|
| | | | 増減 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 外部売上高 | 282,881 | 318,005 | 35,123 | 12.4 |
| セグメント間売上高 | 311 | 338 | — | — |
| 売上高合計 | 283,192 | 318,343 | 35,151 | 12.4 |
| 経常利益 | 41,181 | 30,781 | △10,399 | △25.3 |

コンシューマ分野のフルゲームにおきましては、新作タイトルとして『ソニックスーパースターズ』、『龍が如く8』、『ペルソナ3 リロード』、『Football Manager 2024』等を販売し、販売本数は923万本（前期は1,009万本）となりました。また、リピートタイトルの販売本数は1,866万本（前期は1,779万本）となりました。これらの結果として、フルゲームの販売本数は全体で2,789万本（前期は2,789万本）となりました。F2Pにおいては、引き続き『プロジェクトセカイ カラフルステージ! feat. 初音ミク』及び、開発は株式会社セガ、パブリッシャーは株式会社バンダイナムコエンターテインメントが担う『ONE PIECE バウンティラッシュ』が牽引しました。

アミューズメント機器分野におきましては、UFOキャッチャー® シリーズやプライズ等を中心に販売いたしました。

映像・玩具分野におきましては、映像において、劇場版『名探偵コナン 黒鉄の魚影』の配分収入や、映像制作及び配信に伴う収入等を計上し、玩具において、『#バズゆ Cam』や定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は318,005百万円（前期比12.4%増）、経常利益は30,781百万円（前期比25.3%減）となりました。

《遊技機事業》

| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前期比 | |
|-----------|-------------|-------------|--------|-------|
| | | | 増減 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 外部売上高 | 94,253 | 135,969 | 41,716 | 44.3 |
| セグメント間売上高 | 575 | 892 | — | — |
| 売上高合計 | 94,828 | 136,862 | 42,033 | 44.3 |
| 経常利益 | 20,713 | 41,877 | 21,163 | 102.2 |

パチスロ機におきましては、当グループにおけるスマートパチスロ第1弾となる『スマスロ北斗の拳』等の販売を行い、180千台の販売（前期は94千台の販売）となりました。『スマスロ北斗の拳』については、前連結会計年度における先行納品分を含め、累計導入台数は84千台を突破し、現在も好調な稼働水準を持続しております。パチンコ機におきましては『P北斗の拳 暴凶星』等の販売を行い、88千台の販売（前期は103千台の販売）となりました。ラッキートリガーを搭載した『P北斗の拳 強敵 LT』については2024年3月の導入開始後、稼働面で好調に推移しております。なお、販売が好調なタイトルの追加販売に注力するため、パチスロ機及びパチンコ機ともに当連結会計年度に予定していた一部タイトルの導入時期を、戦略的に翌連結会計年度にスライドしております。

以上の結果、売上高は135,969百万円（前期比44.3%増）、経常利益は41,877百万円（前期比102.2%増）となりました。

《リゾート事業》

| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前期比 | |
|-----------|-------------|-------------|-------|-----|
| | | | 増減 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 外部売上高 | 11,540 | 12,356 | 815 | 7.1 |
| セグメント間売上高 | 79 | 33 | — | — |
| 売上高合計 | 11,619 | 12,389 | 770 | 6.6 |
| 経常利益 | △3,217 | 18 | 3,236 | — |

リゾート事業におきましては、国内、海外ともに堅調に推移したことから、経常利益段階で黒字化を達成しました。

国内の『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、個人客は施設利用者数が想定をやや下回って推移したものの、「G7宮崎農業大臣会合」をはじめとする国際会議や学会、企業イベント等の大型MICEが開催されるなど、コロナ禍で低調に推移していた団体客の獲得に成功し、当グループとなって以来、過去最高の売上高を更新し、2期連続の営業利益黒字化となりました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営する『パラダイスシティ』において、カジノでの日本人VIP客のドロップ額（チップ購入額）が新型コロナウイルス感染症拡大前を上回る水準となり、ホテルの施設稼働も高水準を維持したことから、営業利益及びEBITDAは過去最高となりました。また、持分法取込においては開業以来初となる利益貢献となりました。

※PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

以上の結果、売上高は12,356百万円（前期比7.1%増）、経常利益は18百万円（前期は経常損失3,217百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ152,428百万円増加し、653,994百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41,140百万円増加いたしました。これは、棚卸資産が減少した一方で、Rovio Entertainment Corporation（以下「Rovio」という。）を連結の範囲に含めたことにより、現金及び預金並びに有価証券が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ111,287百万円増加いたしました。これは、Rovioを連結の範囲に含めたことにより、のれん及び商標権が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ126,073百万円増加し、296,292百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ26,354百万円増加し、357,702百万円となりました。これは、配当金の支払や自己株式の取得により株主資本の減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、流動資産が増加した一方で、流動負債も増加したことから、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント低下し291.5%となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ11.4ポイント低下し、54.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40,301百万円増加し、219,810百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払で12,505百万円を支出し、仕入債務が8,238百万円、契約負債が8,009百万円それぞれ減少した一方で、税金等調整前当期純利益を41,831百万円計上したこと、減価償却費を13,514百万円計上したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは65,833百万円の収入（前連結会計年度は44,704百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

出資金の分配により9,795百万円の収入があった一方で、子会社の取得により81,776百万円、出資金の払込により12,989百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは113,509百万円の支出（前連結会計年度は2,351百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により17,018百万円、配当金の支払により13,673百万円、自己株式の取得により10,016百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入れにより122,000百万円の収入があったことから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは79,786百万円の収入（前連結会計年度は15,358百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当グループは、報告セグメントの区分を当連結会計年度において「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」及び「リゾート事業」としておりましたが、新たな中期計画「WELCOME TO THE NEXT LEVEL!」の開始にあたり、翌連結会計年度から「リゾート事業」を廃止し、新たに「ゲーミング事業」を新設する再編を行います。これは新たな中期計画の戦略、事業ポートフォリオの観点から実施するものであり、新設する「ゲーミング事業」には、海外におけるオンラインゲーミング関連事業や既存の統合型リゾートの運営、カジノ機器の開発・製造等を集約します。

この結果、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」及び「ゲーミング事業」を報告セグメントといたします。

2025年3月期の売上高は445,000百万円（前期比4.9%減）、営業利益は45,000百万円（前期比20.8%減）、経常利益は48,000百万円（前期比19.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は39,000百万円（前期比18.0%増）を見込んでおります。詳細については、当社IRページをご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。株主還元につきましては、事業成長に向けた投資と資本効率向上の最適なバランスを考慮し、総還元性向50%以上を基本方針としております。配当に関しては、安定的な配当を実現するための指標としてDOE（株主資本配当率）3%以上を配当方針に据え、過去の配当実績も考慮しながら具体的な配当額を決定いたします。また、自己株式の取得についても株主還元の手段として、業績動向並びに株式市場の動向等を勘案しつつ、機動的に判断してまいります。

2024年3月期の剰余金の配当につきましては、上記株主還元の基本方針に基づき、1株当たり50円（うち中間配当金23円）といたしました。

2025年3月期の剰余金の配当予想につきましては、上記株主還元の基本方針に基づき、DOE 3%相当となる1株当たり50円（うち中間配当金25円）といたしますが、期末の株主還元につきましては、2025年3月期の業績が確定したタイミングで、利益水準に従って株主還元額を算出し、配当又は自己株式の取得を通じて株主還元を実施してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 5,078 | 23 | 2023年9月30日 | 2023年12月1日 |
| 2024年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 5,832 | 27 | 2024年3月31日 | 2024年6月5日 |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 179,509 | 211,715 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 53,370 | 54,269 |
| 有価証券 | — | 8,095 |
| 商品及び製品 | 18,503 | 14,371 |
| 仕掛品 | 50,689 | 45,888 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,269 | 21,501 |
| 未収還付法人税等 | 15,620 | 20,441 |
| その他 | 16,205 | 19,164 |
| 貸倒引当金 | △304 | △443 |
| 流動資産合計 | 353,862 | 395,003 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 77,630 | 78,253 |
| 減価償却累計額 | △49,664 | △51,735 |
| 建物及び構築物 (純額) | 27,966 | 26,517 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,505 | 8,195 |
| 減価償却累計額 | △7,190 | △6,900 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,314 | 1,294 |
| アミューズメント施設機器 | 7,232 | 7,290 |
| 減価償却累計額 | △6,632 | △6,768 |
| アミューズメント施設機器 (純額) | 599 | 522 |
| 土地 | 18,581 | 18,647 |
| 建設仮勘定 | 534 | 1,396 |
| その他 | 49,343 | 54,057 |
| 減価償却累計額 | △37,857 | △42,338 |
| その他 (純額) | 11,485 | 11,719 |
| 有形固定資産合計 | 60,482 | 60,099 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,592 | 30,264 |
| 商標権 | 23 | 47,574 |
| その他 | 10,631 | 14,442 |
| 無形固定資産合計 | 13,247 | 92,281 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 39,538 | 49,858 |
| 長期貸付金 | 247 | 7,846 |
| 敷金及び保証金 | 6,924 | 8,182 |
| 退職給付に係る資産 | 5,362 | 10,588 |
| 繰延税金資産 | 16,499 | 18,317 |
| その他 | 5,785 | 12,006 |
| 貸倒引当金 | △383 | △189 |
| 投資その他の資産合計 | 73,973 | 106,610 |
| 固定資産合計 | 147,703 | 258,991 |
| 資産合計 | 501,566 | 653,994 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 30,556 | 26,085 |
| 短期借入金 | 17,000 | 22,507 |
| 未払費用 | 19,865 | 23,319 |
| 未払法人税等 | 4,776 | 10,626 |
| 契約負債 | 25,852 | 19,367 |
| 賞与引当金 | 9,689 | 12,084 |
| 役員賞与引当金 | 1,187 | 1,094 |
| ポイント引当金 | 187 | 219 |
| 資産除去債務 | — | 1 |
| その他 | 11,216 | 20,188 |
| 流動負債合計 | 120,332 | 135,494 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 25,000 | 124,500 |
| リース債務 | 5,352 | 4,837 |
| 繰延税金負債 | 754 | 10,628 |
| 解体費用引当金 | 420 | 420 |
| 株式報酬引当金 | — | 10 |
| 退職給付に係る負債 | 3,877 | 5,666 |
| 資産除去債務 | 2,607 | 2,659 |
| その他 | 1,874 | 2,075 |
| 固定負債合計 | 49,886 | 160,797 |
| 負債合計 | 170,218 | 296,292 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 29,953 | 29,953 |
| 資本剰余金 | 72,213 | 69,263 |
| 利益剰余金 | 261,840 | 281,208 |
| 自己株式 | △37,251 | △47,151 |
| 株主資本合計 | 326,755 | 333,274 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,626 | 3,056 |
| 繰延ヘッジ損益 | 382 | △230 |
| 土地再評価差額金 | △1,109 | △1,109 |
| 為替換算調整勘定 | 3,730 | 20,388 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,531 | 1,540 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,099 | 23,645 |
| 新株予約権 | 468 | 751 |
| 非支配株主持分 | 24 | 30 |
| 純資産合計 | 331,347 | 357,702 |
| 負債純資産合計 | 501,566 | 653,994 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 389,635 | 467,896 |
| 売上原価 | 231,568 | 271,159 |
| 売上総利益 | 158,067 | 196,737 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 24,136 | 36,208 |
| 販売手数料 | 187 | 529 |
| 給料及び手当 | 17,881 | 22,229 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,593 | 5,546 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 1,134 | 1,104 |
| 退職給付費用 | 1,242 | 1,252 |
| 研究開発費 | 23,047 | 24,866 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | 33 |
| その他 | 39,047 | 48,129 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 111,278 | 139,901 |
| 営業利益 | 46,789 | 56,836 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 433 | 1,938 |
| 受取配当金 | 516 | 109 |
| 持分法による投資利益 | — | 2,029 |
| 投資事業組合運用益 | 1,929 | 1,494 |
| 為替差益 | 1,354 | — |
| その他 | 734 | 1,323 |
| 営業外収益合計 | 4,968 | 6,895 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 321 | 766 |
| 持分法による投資損失 | 520 | — |
| 支払手数料 | 146 | 1,217 |
| 投資事業組合運用損 | 563 | 945 |
| 固定資産除却損 | 285 | 141 |
| 為替差損 | — | 424 |
| その他 | 446 | 457 |
| 営業外費用合計 | 2,284 | 3,954 |
| 経常利益 | 49,473 | 59,778 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | — | 339 |
| 事業譲渡益 | — | 155 |
| 条件付対価取崩益 | — | 835 |
| その他 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 3 | 1,333 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 22 |
| 減損損失 | 446 | 351 |
| 投資有価証券評価損 | 81 | 746 |
| 事業再編損 | 1,783 | 17,804 |
| その他 | 96 | 354 |
| 特別損失合計 | 2,408 | 19,279 |
| 税金等調整前当期純利益 | 47,069 | 41,831 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,137 | 9,869 |
| 法人税等調整額 | △3,000 | △1,169 |
| 法人税等合計 | 1,136 | 8,699 |
| 当期純利益 | 45,932 | 33,132 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 45,938 | 33,055 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △6 | 76 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 345 | 430 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △223 |
| 為替換算調整勘定 | 2,873 | 15,256 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,677 | 3,203 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,227 | 921 |
| その他の包括利益合計 | 6,124 | 19,587 |
| 包括利益 | 52,057 | 52,720 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 52,066 | 52,601 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △9 | 118 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | |
|------------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 |
| 当期首残高 | 29,953 | 117,689 | 224,684 | △77,886 | 294,440 | 2,270 | △33 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △8,873 | | △8,873 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 45,938 | | 45,938 | | |
| 連結子会社の決算期 変更に伴う増減 | | | 90 | | 90 | | |
| 自己株式の取得 | | | | △4,987 | △4,987 | | |
| 自己株式の処分 | | 31 | | 142 | 174 | | |
| 自己株式の消却 | | △45,480 | | 45,480 | — | | |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | | | | — | | |
| 非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動 | | △27 | | | △27 | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | | 356 | 415 |
| 当期変動額合計 | — | △45,475 | 37,155 | 40,635 | 32,315 | 356 | 415 |
| 当期末残高 | 29,953 | 72,213 | 261,840 | △37,251 | 326,755 | 2,626 | 382 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------|--------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|---------|
| | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △1,109 | 41 | △3,199 | △2,028 | 176 | 49 | 292,637 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △8,873 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 45,938 |
| 連結子会社の決算期 変更に伴う増減 | | | | | | | 90 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △4,987 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 174 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動 | | | | | | | △27 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | 3,688 | 1,667 | 6,128 | 292 | △25 | 6,395 |
| 当期変動額合計 | — | 3,688 | 1,667 | 6,128 | 292 | △25 | 38,710 |
| 当期末残高 | △1,109 | 3,730 | △1,531 | 4,099 | 468 | 24 | 331,347 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | |
|------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 |
| 当期首残高 | 29,953 | 72,213 | 261,840 | △37,251 | 326,755 | 2,626 | 382 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △13,687 | | △13,687 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 33,055 | | 33,055 | | |
| 連結子会社の決算期 変更に伴う増減 | | | | | — | | |
| 自己株式の取得 | | | | △10,016 | △10,016 | | |
| 自己株式の処分 | | 75 | | 117 | 192 | | |
| 自己株式の消却 | | | | | — | | |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | △3,025 | | | △3,025 | | |
| 非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動 | | | | | — | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | 429 | △613 |
| 当期変動額合計 | — | △2,949 | 19,367 | △9,899 | 6,518 | 429 | △613 |
| 当期末残高 | 29,953 | 69,263 | 281,208 | △47,151 | 333,274 | 3,056 | △230 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------|--------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|---------|
| | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △1,109 | 3,730 | △1,531 | 4,099 | 468 | 24 | 331,347 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △13,687 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 33,055 |
| 連結子会社の決算期 変更に伴う増減 | | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △10,016 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 192 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | | | | | | △3,025 |
| 非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | 16,658 | 3,072 | 19,546 | 283 | 6 | 19,836 |
| 当期変動額合計 | — | 16,658 | 3,072 | 19,546 | 283 | 6 | 26,354 |
| 当期末残高 | △1,109 | 20,388 | 1,540 | 23,645 | 751 | 30 | 357,702 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 47,069 | 41,831 |
| 減価償却費 | 10,669 | 13,514 |
| 減損損失 | 446 | 351 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △4 | 21 |
| 固定資産除却損 | 285 | 141 |
| 関係会社清算損益 (△は益) | — | 3 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △339 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 81 | 746 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | △1,365 | △548 |
| のれん償却額 | 2,178 | 2,502 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △41 | △140 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △15 | △137 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △170 | 760 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,223 | 1,259 |
| 受取利息及び受取配当金 | △950 | △2,048 |
| 支払利息 | 321 | 749 |
| 為替差損益 (△は益) | 1,152 | △122 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 520 | △2,029 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △13,493 | 7,880 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △22,481 | 8,190 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 5,908 | △8,238 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 15,545 | △8,009 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | △76 | 16 |
| その他 | 1,806 | 15,217 |
| 小計 | 48,611 | 71,573 |
| 利息及び配当金の受取額 | 987 | 1,627 |
| 利息の支払額 | △291 | △530 |
| 特別退職金の支払額 | — | △2,275 |
| 法人税等の支払額 | △6,743 | △12,505 |
| 法人税等の還付額 | 2,140 | 7,942 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 44,704 | 65,833 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 信託受益権の売却による収入 | 382 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,944 | △5,341 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | 102 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,875 | △5,774 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △669 | △1,457 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | 404 |
| 投資事業組合への出資による支出 | △1,226 | △862 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 3,510 | 1,054 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △448 | △81,776 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 31 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △1,716 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 6 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △155 | △5,379 |
| 出資金の払込による支出 | △1,828 | △12,989 |
| 出資金の分配による収入 | 7,245 | 9,795 |
| 貸付けによる支出 | △1,907 | △8,299 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,586 | 62 |
| 金銭の信託の払戻による収入 | 1,200 | — |
| 敷金の差入による支出 | △26 | △168 |
| 敷金の回収による収入 | 767 | 223 |
| その他 | △1,002 | △1,393 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,351 | △113,509 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 10,000 | 122,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,191 | △17,018 |
| 自己株式の取得による支出 | △4,987 | △10,016 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △50 | △3 |
| 配当金の支払額 | △8,865 | △13,673 |
| その他 | △1,263 | △1,501 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △15,358 | 79,786 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 162 | 8,191 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 27,156 | 40,301 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 152,459 | 179,509 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △107 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 179,509 | 219,810 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた10,654百万円は、「商標権」23百万円、「その他」10,631百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「出資金の払込による支出」及び「出資金の分配による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,413百万円は、「出資金の払込による支出」△1,828百万円、「出資金の分配による収入」7,245百万円、「その他」△1,002百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品及び事業内容 |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| エンタテインメントコンテンツ事業 | フルゲームやF2Pなどのコンシューマゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売 |
| 遊技機事業 | パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売 |
| リゾート事業 | 統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやゴルフ場等の開発・運営 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 計 | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|---------------------------|----------------------|--------|--------|---------|------------|---------------|
| | エンタテインメント コンテンツ事業 | 遊技機事業 | リゾート事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 282,881 | 94,253 | 11,540 | 388,675 | 960 | 389,635 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 311 | 575 | 79 | 965 | △965 | — |
| 計 | 283,192 | 94,828 | 11,619 | 389,640 | △5 | 389,635 |
| セグメント利益又は損失(△) | 41,181 | 20,713 | △3,217 | 58,676 | △9,202 | 49,473 |
| セグメント資産 | 221,633 | 73,372 | 31,474 | 326,479 | 175,086 | 501,566 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,766 | 3,227 | 628 | 9,622 | 1,047 | 10,669 |
| 受取利息 | 224 | 257 | 0 | 483 | △49 | 433 |
| 支払利息 | 105 | 90 | 29 | 225 | 96 | 321 |
| 持分法投資利益又は損失(△) | 1,069 | 303 | △1,893 | △520 | — | △520 |
| 持分法適用会社への投資額 | 39 | 668 | 17,867 | 18,575 | — | 18,575 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,986 | 4,266 | 1,258 | 11,511 | 384 | 11,896 |

- (注) 1 外部顧客に対する売上高の調整額960百万円は、報告セグメントに帰属しない事業に係る売上高であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△9,202百万円には、報告セグメントに帰属しない事業に係る損失△497百万円、セグメント間取引消去198百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,904百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額175,086百万円には、セグメント間取引消去△17,551百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産192,637百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 5 受取利息の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去△483百万円及び提出会社における受取利息433百万円が含まれております。
- 6 支払利息の調整額96百万円には、セグメント間取引消去△483百万円及び提出会社における支払利息579百万円が含まれております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 8 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 計 | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|---------------------------|----------------------|---------|--------|---------|------------|---------------|
| | エンタテインメン トコンテンツ事業 | 遊技機事業 | リゾート事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 318,005 | 135,969 | 12,356 | 466,331 | 1,564 | 467,896 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 338 | 892 | 33 | 1,264 | △1,264 | — |
| 計 | 318,343 | 136,862 | 12,389 | 467,596 | 300 | 467,896 |
| セグメント利益又は損失(△) | 30,781 | 41,877 | 18 | 72,677 | △12,899 | 59,778 |
| セグメント資産 | 354,853 | 167,419 | 37,786 | 560,059 | 93,935 | 653,994 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,532 | 3,506 | 615 | 12,653 | 860 | 13,514 |
| 受取利息 | 1,301 | 259 | 0 | 1,561 | 377 | 1,938 |
| 支払利息 | 788 | 148 | 21 | 958 | △191 | 766 |
| 持分法投資利益又は損失(△) | 1,032 | 5 | 991 | 2,029 | — | 2,029 |
| 持分法適用会社への投資額 | 39 | 726 | 24,619 | 25,384 | — | 25,384 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,650 | 4,325 | 421 | 10,397 | 1,271 | 11,668 |

- (注) 1 外部顧客に対する売上高の調整額1,564百万円は、報告セグメントに帰属しない事業に係る売上高であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△12,899百万円には、報告セグメントに帰属しない事業に係る損失△1,160百万円、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,741百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額93,935百万円には、セグメント間取引消去△117,165百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産211,100百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 5 受取利息の調整額377百万円には、セグメント間取引消去△1,643百万円及び提出会社における受取利息2,020百万円が含まれております。
- 6 支払利息の調整額△191百万円には、セグメント間取引消去△1,643百万円及び提出会社における支払利息1,451百万円が含まれております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 8 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,498円75銭 | 1,652円29銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 208円07銭 | 150円75銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 207円13銭 | 149円98銭 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 331,347 | 357,702 |
| 純資産の部から控除する金額(百万円) | 492 | 782 |
| （うち新株予約権(百万円)） | 468 | 751 |
| （うち非支配株主持分(百万円)） | 24 | 30 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 330,854 | 356,919 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 220,753 | 216,014 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 45,938 | 33,055 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 45,938 | 33,055 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 220,790 | 219,274 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 999 | 1,125 |
| （うち新株予約権(千株)） | 999 | 1,125 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

1 共通支配下の取引等

(1) 吸収分割の目的

当グループは、2024年3月期を最終年度とした中期経営計画「Beyond the Status Quo～現状を打破し、サステナブルな企業へ～」を策定し、企業価値の拡大に取り組んでおり、エンタテインメントコンテンツ事業においては、主にコンシューマ分野において、ソニック・ザ・ヘッジホッグシリーズ、ペルソナシリーズ、龍が如くシリーズ等の主要ゲームタイトルのマルチプラットフォーム展開とグローバル同時発売を主軸とするピラー戦略の推進を掲げ、同戦略を着実に実行してまいりました。次期中期経営計画においては、エンタテインメントコンテンツ事業の主要戦略の一つとして、ピラー戦略を発展させ次のステージに進むべくトランスメディア展開の強化を掲げております。

トランスメディア戦略推進の一環として、当グループのアミューズメント機器事業と玩具事業を統合し、新たなビジネスユニットを設立するため、当社は、2024年1月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セガのアミューズメント機器事業を吸収分割により、同じく当社の連結子会社である株式会社セガトイズに承継すること、並びに、吸収分割承継会社（株式会社セガトイズ）の商号変更を実施することを決議し、2024年4月1日を効力発生日として、吸収分割及び吸収分割承継会社の商号変更を実施いたしました。

(2) 吸収分割の概要

① 分割する事業の内容

株式会社セガ : アミューズメント機器事業

② 企業結合の法的形式

株式会社セガを吸収分割会社、株式会社セガトイズを吸収分割承継会社とする吸収分割

③ 分割当事会社の概要(2024年3月31日現在)

| | 吸収分割会社 | 吸収分割承継会社 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 名称 | 株式会社セガ | 株式会社セガトイズ |
| 事業内容 | 携帯電話、PC、スマートデバイス、家庭用ゲーム機向けゲーム関連コンテンツの企画・開発・販売及びアミューズメントゲーム機器の開発・販売等 | 玩具の開発・製造・販売 |
| 本店所在地 | 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー | 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー |
| 資本金 | 100百万円 | 100百万円 |
| 大株主及び持株比率 | セガサミーホールディングス株式会社 100% | 株式会社セガ 100% |

(注) 株式会社セガトイズは、2024年4月1日付で株式会社セガフェイブへ商号変更

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 自己株式の取得について

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得理由

当社は、新・中期計画「WELCOME TO THE NEXT LEVEL!」において、更なる成長及び企業価値の向上に向けた取り組みを進める上で、新・中期計画を前提とした今後の事業成長と当社の足元の株価水準を総合的に勘案し、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|--------------|-------------------------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 7,000,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.24%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2024年5月13日から2025年3月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3 セグメント区分の変更

当グループは、報告セグメントの区分を当連結会計年度において「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」及び「リゾート事業」としておりましたが、新たな中期計画「WELCOME TO THE NEXT LEVEL!」の開始にあたり、翌連結会計年度から「リゾート事業」を廃止し、新たに「ゲーミング事業」を新設する再編を行います。

4 連結子会社の異動を伴う株式譲渡

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフェニックスリゾート株式会社の株式を、Fortress Investment Group LLCの関係会社である夕顔合同会社に譲渡することを決議いたしました。また、本株式譲渡に伴い、2025年3月期において特別利益を計上する見込みであります。

詳細につきましては、2024年5月10日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。